

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙・「みらい」
NO. 4459
24年6月28日(金)
Tel・Fax 095-828-1953
文責 支部書記長

10月1日からの郵便料金値上げで職場への影響は

おはようございます。

2024年10月1日(火)から郵便料金が、消費税率の引き上げを除いて30年ぶりに大幅に値上げされます。25グラム以下の定形郵便が現在の84円から110円に、はがきも63円から85円へと値上がりします。また、速達料金やレターパックなども値上げされます。

値上げの背景にあるのは、デジタル化の拡大に伴う郵便物の減少です。23年度の国内郵便物は約136億通。ピークの01年度から22年連続の減少でピーク時の半数となっています。日本郵便は本格値上げに踏み切ること、25年度の収支黒字に押し上げる計画です。

日本郵政の増田寛也社長は19日に東京都内で



開いた定時株主総会で、日本郵便が10月に実施する郵便料金値上げによる収益改善効果を「2024年度は半期で1000億円以上、25年度以降は年間で2000億円以上の営業利益増加を見込んでいる」と株主の事前質問に答えています。しかし総務省が去年12月に示した試算では、今回の値上げを行ったあと、郵便事業の収支は来年度にいったん67億円の黒字に転じるものの、次の年度では再び400億円の赤字となり、2028年度には1232億円まで赤字が拡大するとしています。

今回の値上げでは、SNSの普及により発行枚数の減少が続く年賀はがきの料金も3割上がりまします。過去の値上げの時に年賀はがきの料金を据え置いて前年を上回る利用の減少となったことを

考えれば、年に一度、心を込めて近況を伝える年賀状の風習さえも、存続が危ぶまれる事態になる恐れもあります。

郵便料金の改定について日本郵便は、「これまでも、手紙文化の振興その他の郵便利用拡大のための取り組みや、機械化その他の生産性向上による業務の効率化に取り組んできたところ、(中略)他方で、人件費、燃料費などの上昇、協力会社への適正な価格転嫁その他の調達コストの増加など、営業費用の増加が見込まれるところ、(中略)の背景、考え方を示しています。

郵便料金値上げにより、どのくらい郵便物が減少するかは予想が付きにくいです。社長が株主に示した「営業利益増加」必達の為、職場では営業への圧力、人件費削減、超勤抑制などが行われるのは予想されます。さらに郵便物の減少具合によっては配達区の削減を言いかねません。営業ノルマ復活や労働強化を許さない取り組みが必要となります。

24年度最賃闘争スタート！



今年度の最賃引き上げに向け、最賃について議論する中央最低賃金審議会の目安小委員会第1回の開催が6月25日に始まりました。およそ4回の審議を経て7月末をめどに目安額が答申されます。

地方最低賃金審議会は、中央最賃の目安を受け審議し、それぞれ都道府県ごとの最低賃金が8月に決定されます。

郵政ユニオンは、当日、厚生労働省前で行われた最賃引き上げ厚労省前行動に参加し、アピールを行いました。今後も最賃引き上げに向けた各種行動に参加するとともに、各地の地方最低賃金審議会に意見書提出運動をすすめます。

日本郵政グループが24春闘で正社員のベアを実施する一方で、時給制契約社員のベアは昨年の最賃引き上げを理由に拒否しました。

物価高騰で「生活が苦しい」のは、とりわけ低賃金で働いている非正規社員です。今年度の大幅引き上げは待ったなしで、この運動は夏期闘争の重要な取り組みとなります。職場で「生活改善のためには何円アップが必要か」など、声を集め、非正規社員の生活実態を地方審議会に向けた「意見書」に反映させましょう。



昨年は多くの地方審議会、中央の目安額を上回る額を勝ちとりました。これは労働者が声を上げ、生活実態や意見が大きく反映された結果です。だまっけていても最賃は上がりません。地方審議会の傍聴、労働局前などでの宣伝などに積極的に参加しましょう。

期間雇用パート労働者の皆さん！ 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

郵政ユニオン長崎のホームページはこちら



仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員が正社員化を。めげず、均等待遇を。なげない差別。ユニオンは労基法裁判に勝利したぞ！